

〈大阪・雇用と地域経済を守る実行委員会〉 電機大手企業の労働者への働きかけを強め

西野 健一

民間大企業労働者と大阪労連との連帯

電機大手のリストラは、2008年のリーマンショック以後、パナソニックをはじめとする企業で始まり現在も進められている。このことは単に電機だけに限らずすべての業種で行われ、正規、非正規を問わず多くの労働者が悲鳴を上げている。

こうしたなかで、「職場の状況は何とかならないのか」「どのように運動を進めれば明るく楽しく働ける職場を作ることができるのか」ということをテーマに公務、民間労働者がお互いに職場の現状を交流し学習をしていこうと、大阪では2011年から、大阪労連、民間大企業（「連合」職場）、関西電機労働者懇談会、私鉄連帯する会が事務局団体となり、大阪における民間大企業職場を中心に3回の「大企業労働者交流集会」を行ってきた。

午前中は学習にあて、第1回は、伍賀一道氏（金沢大学教授）による「雇用・失業問題。その今日の特徴と打開への道——欧州と比較して」、第2回は大木一訓氏（労働運動総合研究所）による「今日の財界戦略と労働運動の課題」、第3回は友寄英隆氏（経済研究者）による「世界経済の動向と私たちのたたかい」と題して講演を受けた。午後は各テーマ毎に分科会を実施。「民間、公務の賃金闘争の前進を」「非正規雇用問題と組織化」「リストラ、合理化問題」「労働者の権利、人権侵害にどう立ちむかうか」等で

各職場労働者の実態、意識や要求、会社の動き、労組の対応などを中心に交流してきた。

年1回の交流集会だけではなくにプレ企画としての学習会や交流会も進めてきた。

参加した多くの労働者のアンケートでは、このような交流集会はこれからも続けて欲しいとの感想がだされ、今年第4回の交流集会の準備も進めている。

電機リストラ反対の「実行委員会」

民間大企業労働者と大阪労連との連帯する活動の継続を土台として、電機13万人リストラに対して、いち早く「実行委員会準備会」を立ち上げ、2012年10月17日に結成総会をむかえることになった。

実行委員会の正式名称は、「電機等大企業のリストラから雇用と地域経済を守る実行委員会」である。「実行委員会」は、大阪労働組合総連合、電機・情報ユニオン、関西電機懇、民主団体、個人、日本共産党大阪府委員会で構成されている。

結成総会では、「実行委員会」結成の趣旨と目的、役割について、以下のように確認された。

（1）「実行委員会」結成の主旨と目的

現在行われている電機産業の大企業によるリストラは、全国的に展開され、電機産業に直接働く労働者のみならず、関連企業や販売店などに働く労働者など、多くの労働者とその家族に言い知れぬ多大な労苦を強いている。さらに、地域経済社会にも多大な影響を及ぼしている。

私たちは、この電機・情報関連の大企業が全国的に進めている横暴なリストラを許さないたたかいを急いで強めることと、大企業を社会的に包囲し、雇用と地域経済にたいする社会的責任を果たさせるたたかいを強めるために「電機等大企業のリストラから雇用と地域経済を守る実行委員会」を結成した。そして「雇用と地域経済の破壊を許すな」の運動を展開し、国会や地方議会と職場、地域での連帯したたたかいで、電機大手企業に社会的責任を果たさせるための活動を展開している。

（２）「実行委員会」の役割

①リストラを進める大企業に、リストラ撤回、労働者の雇用と暮らしを守る社会的責任を申し入れる。②大企業のリストラ計画に対し、労働者と家族の雇用と暮らしを守り、地域経済を守るために、国及び出先機関、自治体への申入れや要請行動を行う。③社会的な包囲網を築く世論形成や、労働者向けなどの宣伝物の作成、ニュースの発行など、リストラ関連情報を発信する。

これまでの活動と運動の成果

これまで実行委員会は、２種類の宣伝ビラを発行してきた。ビラ第１弾「シャープ・パナソニック・NECは電機産業の13万人の大リストラ計画を見直し、地域経済と雇用を守れ！」（12年10月末発行）というタイトルで2万枚作成した。その内容は、「退職強要をハネ返す4カ条」「シャープリストラで地域経済への影響を懸念」「退職強要の面談は法違反・面談の実態を告発」「困ったら労働相談ホットラインへ」というものである。

このビラは、2012年11月1日のパナソニック工場前宣伝を皮切りに、5日～7日まで

シャープ本社、八尾、堺工場門前で3日間連続宣伝行動を実施。この行動には延べ120人を超える人が参加をした。

シャープ本社前宣伝では会社幹部がカメラやビデオなどを持ち出し宣伝隊を挑発したが、毅然とした行動で労働者や地域住民への訴えを行った。

出勤する労働者は会社側の嫌がらせにもかかわらず堂々とビラを受け取り、見ながら、会社の中に入って行った。労働者の中には「違法な退職強要はやめよ」という激励に応える場面もあった。

ビラ第２弾は同じタイトルで2013年3月に発行した。内容は、電機リストラの進展とたたかいの前進を踏まえて、「パナソニックのリストラでは関連企業で働く従業員や家族を合わせると100万人に」「電機懇アンケートの紹介」「『追い出し部屋』厚労省が5社調査」「みんなの願い 所得を増やし、雇用の安定・内部留保1%で」「各国の雇用者報酬と国内総生産の推移」「賃上げデフレ不況打開へ、広がる共闘」というものである。

このビラによる宣伝は、2013年4月11日のパナソニックとシャープ八尾工場前宣伝を皮切りに、NECビル前やその他の工場門前宣伝を行なっています。ビラは、日本共産党大阪府委員会の各地区委員会にもおろし、地域の駅頭や街頭宣伝でも活用されている。

大阪労働局要請行動

2012年10月25日、実行委員会は、違法な退職強要はやめよ、と大阪労働局へ要請。

シャープの退職強要が執拗に行われている実態を示し、労働局は退職強要が止まるまで啓発・指導を強化すべきと申入れ、交渉を行った。この交渉には山下芳生日本共産党参議院議員も

参加「退職強要が止まるまで、啓発・指導を行うべきだ」と労働局に対応を迫り、労働局側は「啓発・指導は1回で終わるものではない、問題があれば引き続き行っていく」と答えた。

同月30日には労働局に対し、その後シャープの労働者からよせられた退職強要の実態についての告発文書と、実行委員会に寄せられた退職や配転の強要に関する労働相談の内容を書いた文書を同封し、要請文を送付した。同年11月7日に再度労働局と交渉。要請文への回答を求めた。

労働相談活動

この間の活動では労働相談ホットラインへの相談や電機情報ユニオンへの直接相談を含めて20人を超える労働者から相談を受け対応してきた。

内容の主なもの「何回も早期退職に応じませんかと上司から言われ、その都度断っているのに執拗に面談が繰り返し行われる」「早期退職を迫られているが、どうしたら断れるか教えて欲しい」「派遣労働で5年6カ月働いたのに12月末で契約を終了するといわれた」などである。

この労働相談活動を通じて、会社がどのようにして労働者に退職を迫っているか、その手口も明らかになった。

○会社としては、あなたに希望退職に募集してほしいと考えています。

○残っても働く場所はないですよ。

○いろいろな人の配置を考えた中で、外で活躍の場を見出して欲しいと言うことなんです。

労働者がこれは希望退職ですね？と尋ねると、会社は次のようなことを言います

○決めるのはあなたですよ。会社としては希望退職をお勧めしたいんです。募集に応じ

て下さい。

○これ以上話しても繰り返しになるので、するしないは別として一応退職願だけはお渡ししときます。出す、出さないはあなたの自由です。

こんな問答無用の形で労働者を退職に応じさせようとしているのである。

この間、相談にこられた労働者の中には電機・情報ユニオンに加盟し、会社との交渉で退職強要をはねかえし職場で働いている労働者、そして現在も団交を続け解決を目指して頑張っている労働者もいる。

13年決算の発表に伴い新たなリストラを進めると発表する会社など、私たちのたたかいは新たな局面をむかえ、労働者の要求実現のためがんばらなければと決意を新たにしている。

リストラを許さない当面の取り組み

実行委員会では、当面、電機リストラを許さないために次のような取り組みを重視していくことにしている。

①全国のたたかいと連帯し、雇用とくらし、地域経済を守るたたかいを広範な労働者と地域住民との共同ですすめる。

②労働者の相談にのり、違法、不当な退職強要、不当配転等を許さないたたかいと、連合労組への働きかけも強め、共に労働者の雇用と生活を守る労働組合運動の原点に立った運動をすることを呼び掛けていく。

③5月連休明けからシャープ、NEC、パナソニックでの本社、工場門前宣伝を行い、街頭宣伝も引き続き行っていく。

(にしの けんいち・電機・情報ユニオン関西地本委員長)